

一般社団法人日本光学会立ち上げの経緯と将来像

一般社団法人日本光学会設立準備委員会委員長 伊藤 雅 英
(筑波大学)

1. はじめに

独立した光学分野の学会を設立することは、われわれの長年の悲願であった。今、多くの会員の賛同を原動力として、新学会である一般社団法人日本光学会の正式な発足が実現できたことを誇らしく思う。

世界の主要国に独立した光学の学会がある中、わが国で光学全般を網羅する学会は、応用物理学会の分科会として1952年に設立され活動を開始した光学懇話会であった。

発足当時、応用物理学会における光学懇話会の存在はきわめて重要であったと諸先輩方から聞いている。実際、「応用物理」創刊75周年記念特集に掲載された光学懇話会元幹事長の木下是雄先生と藤原士郎先生らの対談にも、下記のような記述がみられる。

藤原：光学懇話会ができたころには、応用物理学会は財政的にだいぶ困っていたようですね。

木下：応用物理懇話会から応用物理学会が生まれて以来、常に困っていたと思いますよ（笑）。

藤原：光学懇話会の幹事の先生たちが、光学機器メーカーに頭を下げて、賛助会費を増やした。それが応用物理学会の賛助会費の中で、結構比重が大きかったそうです。当時はカメラで光学は景気がよかったです。独立して光学会を作ろうという話もあったのだそうです。（中略）それで（光学懇話会の）賛助会費の2分の1を応用物理学会に上納することにして、その代償として、光学特集号を年2回「応用物理」で発行することになったようです。〔応用物理, 76 (2007) 866-871より引用〕

こうした記述にみられるように、初期の応用物理学会は日本光学会（光学懇話会）が支えてきたといっても過言ではない（<https://www.jsap.or.jp/apsp/oralhistory/QOBU070805.pdf>）。

会の活動は順調に発展し、1955年には光学論文賞が設立され、1952年に創刊された会誌「光學懇話會ニュース」は1955年からの「光学ニュース」118号を経て、1972年より「光学」となった。1982年、30周年を機に将来計画を行うF委員会（FはFutureの意）が設置され、独立などについての議論が行われたが、独立には至らなかった。1986

年にも同様の委員会が設置され、その成果として、形は分科会のみではあるが、1989年には「日本光学会（応用物理学会）」の呼称を正式に名乗るようになる。1994年には英文論文誌「Optical Review」が創刊され、また、1991年からは学術講演会として年次大会（光学連合シンポジウムからOptics Japanの名称を経て、現在のOptics & Photonics Japanとなる）を毎年開催しながら現在に至っている。このように日本光学会は、定期刊行の会誌、国際的な英文論文誌、年次学術講演会開催、シンポジウム、14におよぶ研究グループ活動など、活発な活動を行ってきた。2011年には、元幹事である高野榮一氏のご遺志により多額の寄附がなされ、「高野榮一光科学基金」が設立された。この基金は、ご遺志に沿って日本光学会の活動ならびに光設計研究グループの活動と光科学技術の発展のために用いられることになっている。（なお、これら60余年にわたる光学会の歩みは、「光学」第41巻第4号（2012）掲載の年表「光学60年のあゆみ」に詳述されている。）

2. 新学会設立までの経緯

このように日本光学会が活発な学会活動を展開する一方で、2011年、親学会である応用物理学会は2008年施行の公益法人制度改革法に伴い公益社団法人となった。この意味するところは大きく、以降、分科会である日本光学会には、対外的な活動を行う際は常に応用物理学会の冠を付けるという規制が課せられるようになった。国際会議や国内会議の共催、他学会とのMOU（Memory Of Understanding）の締結も日本光学会の責任で行うことができず、対外的に対等な立場を維持することが難しくなってきた。国際的なアピランスも悪くなり、国際会議の開催では過剰な労力を費やす事例も生じてきた。

応用物理学会分科会日本光学会は、分科会のみで構成されるA会員と、応用物理学会の会員でもあるB会員で構成され、ともに分科会の活動を支えてきた。しかし近年、応

用物理学会では、A 会員を応用物理学会準会員として年次大会の発表を制限するなど、分科会会員の一部に会員サービスの低下がみられるようになってきた。

こうした状況を打破し、会の活動を持続的かつ自立的に発展させていくため、光学会の活動拠点を応用物理学会の外に移すことが改めて検討されることとなった。2012年11月、光学会幹事長の諮問機関として将来問題検討委員会が設立され、12月に第1回の委員会が開催された。当時の委員は、伊藤雅英（委員長：筑波大学）、川田善正（静岡大学）、谷田純（大阪大学）、志村努（東京大学）、早崎芳夫（宇都宮大学）（本稿では敬称略、以下同様）であり、オブザーバーとして渡辺正信分科会幹事長（産業技術総合研究所）と菊田久雄分科会副幹事長（大阪府立大学）が参加した。委員会での検討の結果、法人格を有する新しい非営利型の「一般社団法人日本光学会」の設立が必要との答申が2013年1月の新旧合同幹事会において出され、学会活動を応用物理学会から分離する案が説明された。そして、新学会の活動内容、会員サービスの向上、財務的な裏付けなどについて継続的に議論していくこととなった。当時の計画では2014年4月の独立を目処に検討を行うとしたが、諸般の事情により、2015年1月の始動となった。

この動きと並行し、応用物理学会とも、2013年2月から話し合いを継続的に進めてきた。これは、法的には新学会である一般社団法人日本光学会を新たに発足するのではあるが、実質的には分科会日本光学会の活動実績を新法人が引き継ぐために、その継承方法について応用物理学会と慎重に調整するためであった。同年3月に研究グループに意見を求める代表者会議を開催した。

2013年4月からは、将来問題検討委員会に岩井俊昭（東京農工大学）、福田隆史（産業技術総合研究所）、山口進（コニカミノルタ）が委員に加わり、広い視野からの検討が行われた。

また、研究グループとの意見交換とともに、財務状況や運営の見通しについて検討を開始し、新しい日本光学会の活動方針を趣意書にまとめ、同年6月に会員に周知した。9月から10月にかけての応用物理学会との協議に基づき、年次大会 Optics & Photonics Japan において独立に関する臨時説明会を行い、会員への周知を図った。

翌2014年1月の幹事会にて、一般社団法人日本光学会の設立と現分科会活動の新法人への移行が審議され、3月の幹事会において、3分の2以上の幹事の賛成によって本案が承認された。また、全会員の信任を得るための周知活動を行っていくことが了承されるとともに、応用物理学会理事会における意見交換を依頼した。4月の幹事会の審議で

は、さきの幹事会での投票結果を受け、日本光学会会員を対象とした投票の実施と、投票資格者の50%以上の投票、かつ、有効投票数の過半数の賛成という条件を満たせば新学会設立を決定する旨が決まった。5月には新法人設立の大義を公開し、検討結果を学会HPで逐次公開してきた。投票期間は6月1日～30日とした。結果は、投票資格者1,432名のうち投票総数835票、うち賛成票は774票と、実に93%の賛成で新法人設立が決定した。

新学会設立と活動の移行が承認された結果を受けて、将来問題検討委員会は新学会設立準備委員会としての機能を併せもつこととなった。これ以降、ほぼ毎週末に会議を開催して、応用物理学会に新しく設置されることになる分科会の活動と、一般社団法人日本光学会の活動の両面について、議論を重ねてきた。また、歴代幹事長らとの意見交換を通じて、新学会立ち上げに関する貴重なアドバイスを得ることができた。

7月には学会事務局の設置場所の検討が始められ、東京都板橋区の施設使用の可否について話し合いが行われた。板橋区は多くの光学産業を有し光産業振興に力を入れており、日本光学会の活動を支援していただくなど、長年よい関係を保ってきた。学会の社会貢献の観点や自治体や企業とコラボレーションを進める上でも利便性がよいことから、2017年4月より板橋区施設内に学会事務局を置くことが決定された。

新学会で最も肝要となる会計面での見通しも徐々に固まり、いよいよ一般社団法人日本光学会を登記することとなった。新学会の代表理事でもある初代会長には黒田和男東京大学名誉教授（宇都宮大学特任教授）を選任し、快諾をいただいた。

2014年9月2日には法人登記が終了し、実際の活動を2015年1月から開始すべく、準備を開始した。「光学」と「Optical Review」の誌名・巻号は新学会で継続するという合意が応用物理学会と固まったため、発行形態について検討を行った。「光学」については、編集・印刷を委託している学術新報社の協力により従来どおりの編集・発行形態を取ることが可能となったが、「Optical Review」は物理系学術誌刊行協会（IPAP）の流れを汲む応用物理学会事務局の一部門で編集・刊行されており、委託を継続することはできなかった。しかしながら、これまで海外販売を委託していた Springer Japan との粘り強い交渉により、編集・印刷の委託、経費削減などを実現し、Impact factor や Citation index など継続した形で発行ができる見通しがたった。年次大会 Optics & Photonics Japan も、これまでと同様の形態で開催を継続する。研究グループのほとんども活

動拠点を新学会に移し、研究会、セミナー、国際会議の主催などを行っていくこととなった。これにより、会誌、英文論文誌、年次大会、研究グループという学会の根幹をなす各部分の移行が可能となり、名実ともに日本における光学界を代表する学会を発足することができた。

3. 今後の展望

独立した学会運営においては、これまで事務局や親学会の助けでやってきた活動も自らの意志と行動で行わなければならない。学会の機能とは、身体でいえば、血液循環にあたるキャッシュフローの維持、栄養を取り込みエネルギーに変えていく対外的な活動収入、周囲の状況をよく観る五感、行動にあたる情報発信などである。これまでも光学学会ではこうしたことが意識されてきたことと思うが、最終的な責任を伴う決定は求められてはこなかった。今後は自立した学会として法に則った活動が基本となり、会員ひとりひとりの自覚が求められる。

一般社団法人においては、運営の主体は「社員」であり、定款によって社員は一般個人会員と定められている。会員数が多い学会では代議員制をとり、会員から選ばれた代議員が総会を構成する。日本光学学会ではまだそれほど会員数が多くないので、当面は全会員で総会の議決を行う予定である。年1回の総会において、代表理事である会長から報告される決算報告、活動報告、次年度の予算案および活動計画を審議することも、各会員の重要な責務となる。また、学会の執行部である会長、副会長、理事、監事を選ぶことも、会員の義務ならびに権利である。受け身でなく参加意識をもった会員であってほしい。

会務の実際の運営は、担当理事の下、これまでどおり各担当者が責任をもって行う。たとえば、出版担当理事の下、「光学」編集委員会、「Optical Review」編集委員会を置き、それぞれの編集委員長がそれらを束ねて運営していくこれまでのやり方を踏襲する。理事は理事会を組織し、学会の運営に責任をもってあたる。事務局の専従職員は当面置かず、総務担当理事が行う予定である。まずこうした組織が機能的に動くような仕組み作りが学会運営の第一ステップであり、その上でキャッシュフローを確保し、学会活動を展開していくことになる。

しかしながら、学会の設立趣意書にあるとおり、自由な学会活動、他学会とのコラボレーション、研究グループの活動などについては、できるだけ制約をかけず、手続きの簡略化に努めることによって、これまで以上の活発な盛り上がりを目指す。他学会とのMOUも順調に進められており、12月現在、The Optical Society (OSA), The Interna-

tional Society for Optics and Photonics (SPIE), European Optical Society (EOS), Taiwan Photonics Society (TPS)とはすでに調印が行われた。Optical Society of Korea (OSK), The Chinese Optical Society (COS)などとも、近く協定を結ぶ予定である。また、本学会には応用物理学会や同学会フォトンクス分科会にも所属する会員も多数いることから、応用物理学会とは今後もパートナーシップを保ちつつ、他の光学関係の学会とも協働して活動を展開し、学術分野、産業分野を共に牽引していきたい。国内外の諸学会とさまざまな行事を共催したり、会員同士の交流を深め、また分野の拡大と融合を目指すことが、独立した学会として期待される役割であろう。また、会員同士の結束も大切であり、これまで以上に委員会や研究会などの活動を活発化していくとともに、学会運営に携わってこられた諸先輩方のアドバイスに耳を傾けながら学会を盛り上げていきたい。

2015年は奇しくも「国際光年」であり、光学関連の国際会議や社会活動などさまざまな行事が企画されている。まさに日本光学学会の門出のときにふさわしい記念すべき年となるであろう。

活動が活発になれば、人のリソースも増え、活動資金も安定して学会の屋台骨も太くなっていく。積極的な活動の提案、将来像に向けたそれぞれの委員会や研究会での活発な議論こそが、日本光学学会の明るい未来を照らしていくものと確信している。

最後に、長年にわたり分科会の運営をご支援いただき、このたび新学会としての独立と事業の移管継承をご承認くださった公益社団法人応用物理学会に感謝の意を表するとともに、これまで2年余もの間、大きな課題とともに真摯に取り組み、多大なる労力を惜しみなく提供していただいた委員の方々に、この誌面を借りて、委員長として御礼申し上げる次第である。

一般社団法人日本光学学会設立準備委員会 委員

岩井俊昭 (東京農工大学)	梅田倫弘 (東京農工大学)
小倉裕介 (大阪大学)	尾松孝茂 (千葉大学)
川田善正 (静岡大学)	菊田久雄 (大阪府立大学)
黒田和男 (宇都宮大学)	志村 努 (東京大学)
谷田 純 (大阪大学)	早崎芳夫 (宇都宮大学)
福田隆史 (産業技術総合研究所)	
宮前 博 (コニカミノルタ)	山口 進 (コニカミノルタ)
渡辺正信 (産業技術総合研究所)	
委員長 伊藤雅英 (筑波大学)	